

札幌商工会議所  
業界動向調査結果(10月)

平成 21年11月

札幌商工会議所 総合企画部

---

目 次

---

**札幌商工会議所 業界動向調査**

調 査 概 要 . . . . . 2

実施調査結果(調査内容: 10 月分)

総 括 . . . . . 2

10 月の業界動向 . . . . . 3

## 札幌商業界動向調査結果(10月)

### 調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について  
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因  
②先行きへの見通し及びその要因  
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)  
③トピックス  
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

### 10月調査結果

#### 《総括(9-10月期)》

道内経済は、厳しい状況ながら、景気対策効果により持ち直している。需要面を見ると、設備投資と住宅投資は大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しく弱含みで推移しているが、政策効果から乗用車や一部家電製品などは堅調な動きとなっている。また、公共投資も補正予算の発注効果から増加している。

設備投資は、企業業績の低迷から輸送用機械製造業、小売業などを中心に減少している。住宅投資では、9月の新設住宅着工戸数は雇用不安などから前年比38.8%減と大幅に減少し、12ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持ち家のほか、供給過剰感のある貸家、需要低迷から着工抑制の強い分譲がいずれも大幅に減少した。

個人消費は、9月の大型小売店売上高が、新設店を含めた全店ベースでは同2.1%増となったが、既存店ベースでは前年比1.6%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店が、セール効果で身の回り品は増加したものの、主力の衣料品のほか飲食料品が大幅に落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品がわずかに減少したほか衣料品、身の回り品も減少した。9月の来道客数は旅行需要の低迷が続き、16ヶ月連続で前年を下回った。しかし、シルバーウィーク効果もあり前年0.1%減とわずかなマイナス幅に留まった。9月の公共工事請負金額は、景気対策により国、道及び市町村からの発注がいずれも増加したことから、前年比26.7%増と3ヶ月連続で前年を上回った。

一方、9月の鉱工業生産指数は、前年比で14ヶ月連続低下の8.8%減となったが、前月比では0.6%増と6ヶ月連続で増加し持ち直している。鉄鋼業、輸送機械工業など前年比では低下したものの、前月比では上昇した。

雇用情勢では、9月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.09ポイント低下し0.38倍となった。新規求人数は、前年に比べ医療・福祉などで増加したものの製造業、卸売・小売業などで減少し、同2.6%減となった。また、10月の企業倒産は、件数では前年比32.8%減、負債総額では同6.6%とそれぞれ減少し、落ち着いている。

## 《10月の業界動向》

### 建設業

10月の売上高は全体として昨年同時期とほぼ同規模で推移し、辛うじて額面は保ったが、内情は本年の特徴ともいえる景気対策での公共事業費（補正予算含め）の積み増しで10%程度売上を伸ばし、その分民間建築では減少している。したがって、土木・建築の売上高割合も土木が10%増に対し、建築が10%減となった。

現状昨年同時期と同規模とはいえ、今後の先行きとしては公共事業の受注は実行能力及び入札状況の程度から見て、昨年と同額を売り上げる為には残り5ヶ月で現状10%増の売上確保がないとかなり厳しい。また、民間建築においては、まったく見通しが立たず先行きは不透明である。

### 住宅業界

10月の受注は回復基調であり、まだまだ厳しい状況に変わらない。全国の新築住宅着工戸数も、昨年と比べると年度累計で大幅に減少し、非常に厳しい状態ではあるが、当社グループの受注はほぼ計画ラインで推移している。業界としては、新築に頼らずリフォーム事業が取り上げられているが、当社グループとしても、増改築事業や不動産事業の強化等を行っている。

太陽光発電システムが注目される中、当社グループでは太陽光パネル搭載戸建て住宅を提案している。また、家族構成の変化によりシンプルでコンパクトなデザイン住宅も好評である。価格面でのメリットも大きいと考えている。結果、年間を通しての一棟あたりの面積は減少傾向であり、いかに付加価値をあげていくかが今後の課題である。

グループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図る。雇用・所得不安から住宅取得層マインドは停滞しており、税制面での優遇が住宅取得熱喚起となるよう期待したい。省エネ・太陽光発電住宅への関心・普及（国策としての買電）、住宅着工戸数の継続的減少等により、組織再編を継続し、より強い企業体質へ。老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小はこれからも継続すると予想する。エコ住宅・（賃貸用）小規模住宅に注力している。

### 貨物運送業界

10月は、特積収入は新規獲得等により前年並みの売上を確保したが、既存荷主の減収は続いている。区域収入は既存荷主減収、農産物収穫量減により、対前年13.6%の減収となった。

先行きへの見通しとしては、第3四半期についても既存荷主は対前年減収が予測される。現在、検討中の暫定税率廃止、高速道路無料化の動向が業界全体に大きな影響を与える。

### 機械関連業界

10月の売上は前年同月比6.1%減、前月比11.1%増となった。前年も10月頃から減速が始まり、夏頃から上がり調子のように見えた景気も未だ上向いておらず、また下げ基調である。プラスとなる要因がまだ見えない。

今年に入って休日を増やしていた企業も夏頃に一時的に休みを辞めていたりしたが、今月からまた休日をとる様になった。政権交代から様子はだんだん悪くなっているように思える。

#### 情報関連

10月は、前年同期と比較し約2%の売上減少となった。ソフトウェア開発、運用、物販などほぼ全ての業態で小幅な減少となった。売上に関しては下げ止まった感がある。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、年末にかけて検収量が増加する傾向があるため、売上高は増加していくものと思われるが、前年対比では横ばいもしくはマイナスで推移していくものと予想される。本格的な景気の回復が望まれる。

民主党政権下で2010年度の政府予算の概算要求が再提出された。自民政権による8月の要求に比べ、学校ICT活用推進事業や研究機関の運営費等を中心に軒並み減額となった。受注量の減少などの影響が懸念される。

#### 事務機・OA関連

10月の売上は、前年同月比7%の減少であり、依然として厳しい状況である。事務機器としての複合複写機・ページプリンター・データプロジェクター等の替え控え傾向がここ数ヶ月続き、業種を問わず回復傾向がみられない。

補正予算に計上されている学校ICT整備事業が、徐々に動き始め営業展開が活発になってきた。但し、仮に成約できたとしても売上計上は2010年2月～3月であるが唯一の特需物件に期待している。民需市場の先行きは全く不透明である。10月に発売されたWindows7は今のところ救世主には至っていない。

#### 総合スーパー業界

10月の既存店売上高は前年比0.3%減となり、構造的には客数前年比が2.0%減、客単価前年比1.8%増であった。客単価の内訳は、一点単価5.4%減、一人当たり買上点数7.5%増という結果であった。売上高実績としては、9月に引き続きわずかに上向いた感はあるが、曜日廻りの良さが主な要因と判断しており、全体として厳しいことには変わりはない。平日の来店客数もやや戻りつつあるが、相変わらず催事やセールの集中する土日に客数が集中する傾向に大きな変化はみられない。

最近の低価格志向・節約志向の中で、食品の売れ行きも価格が極端に安いか、価格は高くとも健康面に配慮しているなどのこだわりの商品などに二極化する傾向が強まっている。「お正月だけは別」ということで、ある程度値の張る商品が売れるのか、従来以上に低額品にお客様の支持が集まるのか、おせちやオードブルなどの商品構成や価格設定の面で、今年の歳末商品は従来以上にきめ細かな対応が求められている。

今年のボージョレヌーヴォ商戦にみられた様に、およそ仕入原価を無視したような極端な低価格商品が話題となり、また政府のデフレ宣言や今年のヒット商品に低額商品が上位にランクされるなど、安売り傾向の歯止めの時期は、どの辺りであるのか気になるところである。

## 飲食業

10 月度は、売上前年比（既存店）7.6%の減少、客数は7.0%の減少となった。インフルエンザの影響、被害が甚大であった。地方、郊外客においては、予約のキャンセルが続出し、前年比 70～80%の店舗も多数あった。逆に、札幌駅前やススキノ繁華街の店舗はさほど影響を受けず、ほぼ前年並みであった。

11～12 月まで、このインフルエンザの影響は続くと思われる。また、資金繰りに苦しむ店舗も増えてくるであろうと予測される。ダンピング店舗の増加により競争が激化している。

## 旅行業

10 月は、前年同月比 5%増にて推移した。個人旅行は対前年 5%減となった。懸念されていた、インフルエンザ関係の学校団体が 9 割位実施されたことが、団体の数字をカバーできた。個人旅行については、11 月の連休前半は振るわないが、11 月後半の 3 連休が好調のため、10 月は控える方向にあった。個人旅行は、韓国とヨーロッパ方面が好調であり、道内宿泊プランも好調となった。団体は、小グループ化となってきている。

先行きへの見通しとしては、団体旅行は、去年並みに推移するものと予測する。個人旅行については、宿泊を伴う観楓会が非常に少なくなっているが、全体としては、今年度は予算達成できる見通しである。

旅行業界は、今年度の売上は 10%減位である。インフルエンザ、不況の影響で、ある程度業界が淘汰されると思う。

各旅行会社は、店頭販売網の縮小がありスクラップ&ビルドが進行すると思われる。分社の方向に向かうのではないか。

## ホテル業界

宿泊部門は、売上、稼働、単価共に前年を下回ったホテルが多かった。背景としては、例年より冬期間のオフ料金の設定が早く、単価がダウン。インバウンドについても、低価格で集客を行っているのが現状である。料飲部門については、レストラン、婚礼が前年プラスで推移。法人宴会需要については低迷が続いている。インフルエンザ、景気低迷によるビジネス、観光での来札客の減少が続いている。

11 月は、宿泊、料飲ともに売上が低迷の月であり、昨年実績確保を目指す。12 月は忘年会を中心にホテルの繁忙期となるが、予約の入込みのペースがダウンしてきている。また、年末商品のおせち料理の売上も、単価減少を予測しダウンの見込み。冬休みの観光需要についても、本州の新型インフルエンザの状況に左右されると考える。雪まつりの予約先行率も低調に推移している。

日本ホテル協会が創設 100 周年を迎え、北海道支部の加盟 9 ホテルで 11/16～記念イベントとして、開発途上国の子供達に学校給食を支援する活動、TABLE FOR TWO を参画し企画商品を展開する。

## エネルギー業界

10月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増はあったが、産業用で生産調整の影響がみられたことなどから、24億9百万kWh、対前年伸び率マイナス5.5%と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率1.2%と堅調な伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用で減産の影響がみられたことなどから、対前年伸び率マイナス9.8%と前年実績を下回った。

大口電力は、「紙パルプ」「鉄鋼業」「機械工業」での減産の影響などから、対前年伸び率16.1%減と前年実績を大きく下回った。

## 定山溪

10月は、入込・売上共に10%以上と今までにない大きな落ち込みとなった。不況に加え新型インフルエンザによる予想以上のキャンセル、道々1号線不通による紅葉期の不振などが重なって最悪の状況となった。

冬期（12月）の道々1号線不通による、スキー修旅のキャンセル等があり、加えて11月20日前後にオープン予定のスキー場も、12月中旬まで通行の見通しが立たない状態のため、スキー客の減少が懸念される。冬期2月頃までは特に前半の分を取り戻す為の特別な料金設定をし、集客に努めたい。

前年度までインバウンドの入込みが好調であったが、新型インフルエンザに対する警戒心から大幅に減少した。今後は、地域をあげての集客の取組みを従来以上に行なっていきたい。

札幌商工会議所  
札幌商業界動向調査結果(10月)  
平成21年12月11日 発行

**【お問合せ・照会先】**

札幌商工会議所 総合企画部  
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター  
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215  
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp